

いの



「田植えをするあいの保育園の園児と中学生（伊野南保小中合同田植え行事）」

● 主な内容

令和4年第1回定例会

P 2 グリーン・パークほどの指定
管理者の議案否決

P 3 令和3年度一般会計補正予算

P 4 令和4年度一般会計予算

P 7 常任委員会・特別委員会の活動報告

P 8 議案などの賛否一覧表

P 9 町長の行政報告

P 10 一般質問（議員14人が町政を問う）

3月7日~22日

令和4年 第1回定例会

議案46件・報告7件が執行部から提出され、1件が否決、45件が提案通り可決した。
発議が1件出され、可決した。

令和4年度 一般会計予算

歳入歳出の総額 **135億7,140万円**
対前年度比 **5億8,370万円の減額(4.12%の減)**

歳入 地方交付税 48億5,000万円 (前年度より3億円の増額)
歳出 国庫支出金 13億9,885万6千円 (前年度より5,695万9千円の減額)

新型コロナウイルス感染症対策事業
4億1,472万5千円
・プレミアム付商品券 ・経営悪化の事業所支援など

仁淀川氾濫時の
浸水深表示板など
123万1千円

公共施設での太陽光
発電の可能性調査
985万6千円

中心市街地にぎわい創出事業
まちづくりのためのセミナー、
ワークショップなど
742万2千円

地球温暖化対策計画の
策定
1,005万7千円

新型コロナウイルス感染症
予防接種(6,700回分)
1,610万3千円

地域おこし協力隊
本川地区5人・吾北地区2人・
伊野地区3人(4月1日現在)
4,912万5千円

土佐和紙工芸村
改修工事
1億1,000万円

放置竹林の解消
2,700万円

グリーン・パークほどの
アスレチック遊具設置
2,557万9千円

ヘリポート新設
(清水川窪地区)
1,631万3千円

病後児保育事業
(本川地区・吾北地区・
伊野地区の3か所)
616万7千円

病後児保育室 そらいろ



製紙工場
排水処理施設補助
6,666万6千円

注目の議案

グリーン・パークほどのの指定管理者の指定に関する議案否決

公募により4団体が応募し、選定委員会の審査により、株式会社NRG Holdingsが選定され執行部より提案された。反対9・賛成8で否決した。

消防団員の報酬が増額される

団員の年額報酬 36,000円 ⇒ 36,500円 (500円の増額)
出勤報酬(1日当たり)
水火災又は地震などの災害 5,000円 ⇒ 8,000円 (3,000円の増額)
捜索 5,000円 ⇒ 8,000円 (3,000円の増額)

質疑・討論

□令和4年第1回定例会

(議案第2号)

令和3年度いの町一般会計補正予算(第7号)の専決処分報告及び承認に関する議案

非課税世帯へ10万円の

臨時特別給付金

問 山岡(勉)議員

対象者は高齢者も多く、入院中、高齢者施設入所者もいる。必要な人に確実に届くよう対策を。

答 松本町民課長

対象は2998世帯。全対象者に申請書を送付したが、居所不明などもあり、課で再度確認し送付したり、入院や施設入所者などには、関係課と連携して対応したい。

(議案第8号)

いの町下水道事業条例の一部を改正する条例 議案

万全か

樋門の点検

問 山岡(勉)議員

改正の内容は樋門・樋菅の点検を、年1回以上行うもの。

浸水対策上重要な作業だが、これまでの点検頻度は、

答 川村上下水道課長

雨期は月に2回、乾期は月に1回実施。また、出水後も常に点検を行っており、委託管理者より随時報告書があがっている。

(議案第9号)

いの町消防団員給与条例の一部を改正する条例 議案

町単独の上乗せは

問 森議員

消防団員の処遇を改善することを目的に非常勤消防団員の報酬等の基準が示されたが、団員のみで改正で3万6000円が3万6500円、わずか500円の改正だが町単独での上乗せができないか。

答 土居総務課長

今回の改正で初めて全国的に基準額が年額3万6500円と示された。従前より町の年額報酬は3万6000円と平均よりは上回っていたため、年額報酬は500円の改正となるが、今後は消防団への南海トラフ・流域治水などの負担も大きくなるのではととらえ、町としては報酬のみならず、装備や福利厚生の実態など改善できる部分は取り組んでいく。

責務に見合った報酬を

問 井上(敏)議員

消防庁より消防団の年額報酬額は、3万6500円を基準とするとある。しかし、基準だから増額は問題ない。

団員は重要な仕事の途中でも招集があれば何を置いても出勤する。報酬アップを図らなければ団員はますます減少する。

答 土居総務課長

今回は基準額に併せて、年額報酬500円アップの改正であるが、従前より全国平均を上回っていた。

今後においては、常に団員の負担なども考慮し、報酬のみならず意欲やモチベーション向上につながる、福利厚生部分や装備の充実も図っていく。もちろん報酬の面でも団と協議し団員確保を図っていく。

(議案第14号)

令和3年度いの町一般会計補正予算(第8号) 議定に関する議案

森林環境譲与税の

基金積立の目的は

問 山岡(勉)議員

① 地方交付税増額補正2億

2204万8000円。

令和3年度は町の予測を超えたのでは。

② 森林環境譲与税24万6000円の基金積立の目的は。

答 土居総務課長

① 地方交付税の原資となる国税が見込みより多かったことから追加交付があった。

町の令和3年度当初予算は、予算割れしないよう厳しめに計上した。

答 野村森林政策課長

② 町は基本的には森林環境譲与税を全額予算化している。

基金積立は何かの目的を持ってではなく、予算上の措置で行うもの。

特別会計への繰り出し金は

問 池沢議員

令和3年度の各会計への純粋な赤字補填額は。

① 特別養護老人ホーム(偕楽荘)

② 国民健康保険特別会計

(事業勘定)

③ 国民健康保険特別会計
(直診勘定)

④ 農業集落排水事業特別会計

⑤ 下水道事業特別会計

答 池田偕楽荘所長

① 1億1070万3000円が純粋な運営費。

答 松本町民課長

② 基準外は、211万5000円。

答 伊東本川総合支所長

③ 基準外は、1905万1000円。

答 川村上下水道課長

④ 基準外は、3783万6000円。

⑤ 基準外は、4381万7000円。

(議案第25号)

令和3年度いの町病院
事業会計補正予算(第3号)議定に関する議案

大丈夫か、仁淀病院運営

問 池沢議員

令和3年度赤字見込み額は。

答 金子仁淀病院事務長

収益的収支上では、1億4437万8000円。

(議案第26号)

令和4年度いの町一般
会計予算議定に関する
議案

公平な機会を与えた発売を

問 井上(敏)議員

従来のプレミアム付商品券の発売は、不公平だとの意見が多い、改善せよ。

答 岡村産業経済課長

販売方法は、意見を念頭に置き一部制限をかけるなど、公平な販売を検討する。

多様な社会参加への機会を

問 井上(敏)議員

生きづらさを抱えた人たちへの支援策の充実を。

答 澁谷ほけん福祉課長

製紙関連で、楮の皮はぎなどを行い、居場所や就労体験を実施し、多様な社会参加への支援を充実する。

製紙工場排水処理施設
整備補助の見直しを

問 井上(敏)議員

維持管理費も考慮せよ。

答 濱田環境課長

整備費の補助要綱の改正も含め、適切な支援を検討する。

勝賀瀬のバス待合所整備工事の内容は

問 大原議員

完成予定はいつ頃で、正確な場所と造りは。

答 筒井総合政策課長

現在バス停がある周辺の

国道敷地内に、ボックス型で雨風がしのげる、バス待合所を整備工事予定。

完成予定は県補助申請をし、決定を受けてからの時期。

大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画

問 山田議員

天王地区は危険なのか。また、危険な宅地と判断が出たらどうするのか。

答 尾崎土木課長

直ちに危険性のある盛土造成地と判断したのではなく、安全性の把握として調査を実施する。経過観察や事前対策が必要になることも考えられる。造成地の実態、危険性の認識など自主防災の学習時などで周知・啓発することも重要と考えている。

問 山岡(勉)議員

① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1億9050万5000円を活用して、

22事業が提案されている。今後追加交付はあるか。

② 中山間地域介護サービス確保対策事業費800万円が計上されているが、財源は。

答 土居総務課長

① この臨時交付金の追加交付があるか、現在のところ把握していない。

答 澁谷ほけん福祉課長

② 中山間地域で遠距離の居住者へ、介護サービスを提供した事業者に助成を行う。

800万円の内、400万円は県の2分の1補助。400万円は町独自に上乘せして助成。

本庁一階総合案内受付横
広告入り周辺案内板とは

問 池沢議員

有料広告料12万円とは。

答 尾崎管財契約課長

町と契約した業者(香川県高松市)から支払われる

広告入り周辺案内板設置に伴う広告料。

他にも電気代他使用料として約6万6000円が、町の収入となる。

28(町内27、高知市1)業者が、有料広告を出すことに協力してくれる。

多い臨時的雇用

問 池沢議員

全町職員数は。

答 土居総務課長

正職員483人、会計年度任用職員数536人、合計1019人。

特別会計への繰り出し金

問 池沢議員

一般会計から企業・特別会計あわせて全部の基準外繰り出し金額と財源は。

答 土居総務課長

基準外繰り出し金総額は2億3113万7000円。財源は一般財源。

反対討論

池沢議員

中長期展望にたつて、限られた財源の効率的な運用などを図り、適切な財政運営を行うために「いの町財政運営計画」をたてるべきと提言し続けています。

つまり、いの町第2次振興計画に位置づける施策・事業を実施するうえでの財源の裏づけとなる「いの町財政計画」が必要だ。

「いの町財政計画」は、将来にわたってムリ、ムダのない健全な財政運営を図っていく指針となる。さらに町民が財政状況の理解を深める一助となる。

「いの町財政計画」に基づかない財政運営によるこの議案には反対する。

賛成討論

山岡議員

歳入の町税、地方譲与税、地方交付税、臨時財

政対策債はいずれも令和4年度の地方財政計画に沿うものと判断する。

他方、歳出ではコロナ禍、感染対策、経済対策事業など、コロナ対応地方創生臨時交付金を活用した22事業、防災対策費、観光振興費、地球温暖化対策推進費、あつたかふれあいセンター事業費、中山間地対策の集落活動センター推進事業費、介護サービス確保対策事業費など暮らしと営業を守る事業費が適正に計上されている。

歳入欠陥を招かない点に留意した収支バランスの取れた予算案である。

(議案第32号)

令和4年度いの町介護保険特別会計予算議定に関する議案

自立支援

重度化防止で成果

問 山岡(勉)議員

自立支援・重度化防止で

成果を上げた市町村に交付される、保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金が令和4年度は増額されている。保険者として受け止め

答 澁谷ほけん福祉課長

要介護者一人ひとりに合ったケアプランを立て、自立支援、重度化防止の取り組みが評価されたと考えている。

この保険者機能強化推進交付金572万5000円には、一般会計に計上の中山間地域の介護サービス確保対策事業費の400万円が含まれている。

今後も、介護人材確保に向けて交付金を活用して体制強化に取り組んでいく。

(議案第39号)

令和4年度いの町病院事業会計予算議定に関する議案

令和4年度からの外部登用の事務長について

問 池沢議員

人件費総額は。

答 金子仁淀病院事務長

行政職6級適用となるが、人件費については、個人情報につき言えない。

(議案第40号)

グリーン・パークほどの施設に係る指定管理者の指定に関する議案

問 井上(正)議員

この会社は、令和4年1月に登録。事業実績はなく、本社は中土佐町所有の四万十源流の里で、役員は一人である。選考委員会では、執行権、事業資金の確認、審議もされていない。不安の募るこの事業者を選定した理由は。

答 水田副町長

代表者の住所は埼玉県。本社は四万十源流の里であることや資本金、法人登記は選考委員会で確認した。

選んだ理由は、将来性を見込んだ。

答 池田町長

私なりに検討した結果、町が望む事業を任せられると判断した。

営業補償・指定管理料は大丈夫か

問 森議員

指定管理者が決定された段階で宿泊施設・遊具などの改修を行うようだが、宿泊施設改修時に営業補償・指定管理料の見直しなどが発生する可能性がある。全面改修された施設で指定管理者を選定すれば、このような事態は避けられるし、指定管理料も抑えられるのでは。

答 水田副町長

営業補償の可能性はないとは言いが切れないが、指定管理者と協議する中で補償が発生しない形に持つていく。

指定管理者指定後に改修

することによって、トータル収益は上るといいう経営的な観点から、指定管理料が引き下がる方向で進めていきたい。

グリーン・パークほどの指定管理は

問 藤崎議員

(株)NRG Holdings (以下、N社)の住所は中土佐町の公共地を無断で使っているが、法人申請の住所の確認は、グリーン・パークほどの譲渡については、N社の設立経緯は。

答 水田副町長

住所地の法人申請の確認は行ってない。登記の住所地は源流の里の住所と認識している。

譲渡は、他の所JPTの話でN社の話ではない。

設立は、N社親会社、子会社と振り分けて、管理施設についてはN社でやる会社の方針を基に設立されたと認識している。

問 井上(敏)議員

一連の会社設立に関する問題は。

資本金の大小で倒産の危険性は判断できない。

ある自治体では、衰退する産業の活性化のために、地域内外に企画案を求め、名もなき地域外の若者に託したが、何千万円もの投資が必要になり、職員も住民も猛反対したが、町長は説得に努め委託した結果、一大産業に発展している。これらからも、企画力や将来性を勘案し選定したか。

答 野田吾北総合支所次長

N社の会社設立は登記簿のコピーの提出を受け確認した。

答 水田副町長

企画力や将来性は指定への条件の中に含まれているため、全委員で審査を行って確認決定した。

反対討論

筒井(一)議員

今回指定管理者として、N社が選定されたが、この会社は他の町で、2回も指定管理者を外されている。このことは選定委員会でも把握されているはずだ。なぜ、このような会社を選んだのか疑問である。

また、この会社の住所は中土佐町有の施設「四万十源流の里」の住所になっている。この施設の指定管理が終われば会社の住所も変わる。このような会社で安定した運営ができるのか。選定委員会の委員長は将来性を感じたと述べられたが、将来性のある会社が、他町での指定管理を外されたのか。そして、計画書を見ても将来性を感じられなかった。

賛成討論

井上(敏)議員

指定管理者の指定に関し、観光業などの経営経験のない議員から、会社設立や観光業関係などの質疑が数多くあったが、法的含めいづれも全く問題は無い。

事業を行うには、地域外の人物であろうがなかろうが、発起人の才覚、時代の流れ・企画決断力などのスキルが必要不可欠であり、事業成功へと導く基本である。

ある自治体では、地域振興事業に、地域外の若者でスキルを有する者に委託した結果、活性化に大きく貢献して何の心配もない。

議員発議議案

(発議第1号)

ロシアのウクライナ侵略に抗議し、軍事攻撃の即時中止を強く求める決議

提出者 山崎 きよ
賛成者 森 みきお

【提出の理由】(原文)

ロシア軍は2月24日、隣国ウクライナへの侵略を開始した。軍事攻撃はウクライナ全土に及び、民間人や子どもを含め多くの人命が奪われている。ロシアの行動は「主権の尊重」「領土の保全」「武力行使の禁止」を義務づけた国連憲章に明らかに違反する。

とりわけ重大なのは、プーチン大統領がロシアへの攻撃に対して核兵器で対応する姿勢を示したことがある。よって、ロシア軍による侵略を強く抗議し、部隊の撤収を求める。

常任委員会・特別委員会の活動報告

建設産経常任委員会

□2月8日

議題

- ①しらす野営場再整備事業
 - ②立地適正化計画
 - ③高知広域都市計画区域区分及び用途地域の変更
- 執行部からの説明を受けた後、質疑応答を実施。

民生環境常任委員会

□2月8日

議題

- ①農福連携事業の推進
- 執行部からの説明を受けた後、質疑応答を実施。

総務文教常任委員会

□2月28日

議題

- ①いの町地域公共交通計画(案)の報告

仁淀川流域治水整備促進対策特別委員会

□1月28日

議題

- ①流域治水(いの町の現状・今後)
- ②現地視察(鎌田井筋溢水箇所)

執行部からの説明を受けた後、質疑応答を実施。

□2月21日

議題

- ①流域治水(国の方針・動向)
 - ②現地視察(仁淀川流域治水検討会検討事項箇所)
- 国土交通省高知河川国道事務所所長からの説明を受けた後、質疑応答を実施。

仁淀病院運営特別委員会

□2月25日

議題

- ①新型コロナウイルス関連事業の実施状況
 - ②病院事業(仁淀清流苑)への寄付の受け入れ
 - ③経営改善に向けた取り組み
 - ④患者満足度アンケートの結果
- 執行部からの説明を受けた後、質疑応答を実施。



令和4年第1回定例会(3月)で議決された議案などの賛否一覧表

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 棄：棄権 △：議長 ☆：除斥

●賛否の分かれた議案

	井上 敏雄	伊東 ひさたけ	山崎 きよ	山岡 勉	浜田 孝男	福井 英人	山田 卓彦	山岡 寿	井上 正臣	山本 莊一郎	大原 りえ	森 みきお	高橋 幸十郎	筒井 一水	森本 せつこ	池沢 のりこ	藤崎 憲裕	筒井 公二	可否
議案第26号	令和4年度いの町一般会計予算議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	△	可
議案第40号	グリーン・パークほどの施設に係る指定管理者の指定に関する議案	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	●	●	●	●	△	否

●全会一致の議案

発議第1号	ロシアのウクライナ侵略に抗議し、軍事攻撃の即時中止を強く求める決議																		可
議案第1号	令和3年度いの町一般会計補正予算(第6号)の専決処分の報告及び承認に関する議案																		可
議案第2号	令和3年度いの町一般会計補正予算(第7号)の専決処分の報告及び承認に関する議案																		可
議案第3号	感謝の桔梗基金条例議案																		可
議案第4号	いの町の公務員等の宿舎に関する条例等の一部を改正する条例議案																		可
議案第5号	いの町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例議案																		可
議案第6号	いの町一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議案																		可
議案第7号	いの町国民健康保険税条例の一部を改正する条例議案																		可
議案第8号	いの町下水道条例の一部を改正する条例議案																		可
議案第9号	いの町消防団員給与条例の一部を改正する条例議案																		可
議案第10号	いの町町道の構造の技術的基準を定める条例の一部を改正する条例議案																		可
議案第11号	いの町高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る特定道路の構造及び特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案																		可
議案第12号	いの町保育所条例の一部を改正する条例議案																		可
議案第13号	いの町病後児保育施設設置条例の一部を改正する条例議案																		可
議案第14号	令和3年度いの町一般会計補正予算(第8号)議定に関する議案																		可
議案第15号	令和3年度いの町水資源対策特別会計補正予算(第1号)議定に関する議案																		可
議案第16号	令和3年度いの町墓地公園事業特別会計補正予算(第1号)議定に関する議案																		可
議案第17号	令和3年度いの町国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第2号)議定に関する議案																		可
議案第18号	令和3年度いの町国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算(第1号)議定に関する議案																		可
議案第19号	令和3年度いの町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)議定に関する議案																		可
議案第20号	令和3年度いの町介護保険特別会計補正予算(第3号)議定に関する議案																		可
議案第21号	令和3年度いの町特別養護老人ホーム特別会計補正予算(第3号)議定に関する議案																		可
議案第22号	令和3年度いの町下水道事業特別会計補正予算(第3号)議定に関する議案																		可
議案第23号	令和3年度いの町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)議定に関する議案																		可
議案第24号	令和3年度いの町天王地区汚水処理施設事業特別会計補正予算(第3号)議定に関する議案																		可
議案第25号	令和3年度いの町病院事業会計補正予算(第3号)議定に関する議案																		可
議案第27号	令和4年度いの町水資源対策特別会計予算議定に関する議案																		可
議案第28号	令和4年度いの町墓地公園事業特別会計予算議定に関する議案																		可
議案第29号	令和4年度いの町国民健康保険特別会計(事業勘定)予算議定に関する議案																		可
議案第30号	令和4年度いの町国民健康保険特別会計(直診勘定)予算議定に関する議案																		可
議案第31号	令和4年度いの町後期高齢者医療特別会計予算議定に関する議案																		可
議案第32号	令和4年度いの町介護保険特別会計予算議定に関する議案																		可
議案第33号	令和4年度いの町特別養護老人ホーム特別会計予算議定に関する議案																		可
議案第34号	令和4年度いの町下水道事業特別会計予算議定に関する議案																		可
議案第35号	令和4年度いの町農業集落排水事業特別会計予算議定に関する議案																		可
議案第36号	令和4年度いの町天王地区汚水処理施設事業特別会計予算議定に関する議案																		可
議案第37号	令和4年度いの町再生可能エネルギー事業特別会計予算議定に関する議案																		可
議案第38号	令和4年度いの町水道事業会計予算議定に関する議案																		可
議案第39号	令和4年度いの町病院事業会計予算議定に関する議案																		可
議案第41号	高知県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び高知県市町村総合事務組合同約の変更に関する議案																		可
議案第42号	高知県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び高知県市町村総合事務組合同約の変更に伴う財産処分に関する議案																		可
議案第43号	高知県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び高知県市町村総合事務組合同約の変更に伴う財産処分に関する議案																		可
議案第44号	町道の路線廃止に関する議案																		可
議案第45号	町道の路線認定に関する議案																		可
議案第46号	令和3年度いの町一般会計補正予算(第9号)議定に関する議案																		可

町長の行政報告



池田町長

令和4年度一般会計
当初予算135億7140万円
(前年度より4.1%減)

主な施策 新型コロナウイルス禍関連

各施設の感染防止対策、
社会経済活動の再開、事業
継続支援、プレミアム付商
品券の発売、ワクチンの追
加接種体制の確保を行う。

デジタル化の推進事業

マイナンバーカードを用
いたオンラインでの各種申
請の受付体制の整備で住民
の利便性や事務の効率化を
図る。また、町民を対象とし
たスマホ教室を開催し、デ
ジタル活用の支援を行う。

商工・観光分野

土佐和紙工芸村くらうど
の改修工事を行い、観光・
宿泊者増への体制の整備及
び、仁淀川流域・そらやま
街道沿いエリアなどの観光
の活性化を図る。

子育て支援

病後児保育事業を伊野に
引き続き、吾北中央公民館・
本川プラチナ交流センター
にそれぞれ分室を、令和4
年4月に設置する。

防災対策

南海トラフ地震や流域治
水対策など、激甚化・頻発
化する災害の対応へ、指定
避難所の受け入れ環境の整
備・耐震化や避難路の整備、
小型動力ポンプ付き積載車
の更新などで地域の防災力
の一層の強化向上を図る。

ゼロカーボン シティ宣言

地球温暖化対策は、未来
を担う次世代へ、今を生き
る私たちの社会的義務であ
る。本町も今まで以上に町
民・事業者・行政が一丸と
なって、2050年までに脱炭素
化社会の実現を目指して、
「ゼロカーボンシティい
の」を宣言する。

足谷川

小水力発電事業

令和3年12月には、固定
価格買取制度の活用のため、
経済産業省へ発電事業
計画認定申請を行い、令和
4年3月に事業認可を受
け、同4年度に発電施設の
整備工事を行い、同5年度
から発電事業を行う予定。

第3次の町教育 振興基本計画

SOSの出し方や、地元 食材に関心を向けるため の、食育支援などが新たに 盛り込まれた本計画を、令

SOSの出し方や、地元
食材に関心を向けるため
の、食育支援などが新たに
盛り込まれた本計画を、令

和4年度から向こう5年間
の教育の柱として、今後も
教育施策を進めていく。

伊野幼稚園

一時預かり事業

令和4年4月から事業を
開始する。預かり時間は開
園日の14時から16時まで、
対象者は伊野幼稚園に通園
する園児のうち、14時の迎
えが困難な家庭の園児と
し、利用料は1回につき450
円を予定している。

令和4年度

国民健康保険税

県は、令和12年度統一保
険料実施を目指すとし、現
段階での統一後の保険料水
準を公表。このことを参考
に1人当たりの医療給付の
増加・コロナ禍も考慮して、
所得割は据え置き、均等割・
平等割を改正する。

第3期の町地域福祉・ 福祉活動計画の策定

計画は「地域の相談機能

と支援体制づくり」「住民主
体のつどいの充実」「みんな
で進める地域づくり」の3
本柱を掲げ、地域福祉の増
進に努めていく。

いの町地域公共交通 計画の策定

計画期間は、令和4年度
からの5年間。今後は策定
された計画を基に、PDC
Aサイクルを回し、町地域
交通活性化協議会で、運行
形態や路線の見直し利用促
進などを協議し、各施策に
取り組む。

いの町過疎地域 持続的発展計画

令和2年国勢調査の結
果、過疎地域の区域見直し
が行われ、同4年4月1日
から、いの町全域が過疎地
域の持続的発展の支援に関
する特別措置法の対象地域
となることから、現在、各
課で計画本文・事業などの
追加や修正・全体の調整な
どの作業を進めている。

超高齢化社会「今こそ公助の出番」 答弁Ⅱ分野の枠を超え支援体制を



山本 莊一郎 議員

どのような親の元に生まれたかで人生が決まる世の中で、格差を広げ続ける社会の仕組みの中で、失敗が許されない社会で、不寛容な自己責任社会の中で暮らしている人もいる。

「死刑になりたい」そんな動機で無差別に人が襲われる事件も頻発している。

事件の背景にある貧困をなくすことはSDGsにも書かれているように、世界共通の目標であり、決して自己責任なんかではない。「今こそ公助の出番」なのである。

自己責任と突き放す冷た

い態度は、「地方自治の基
本は住民福祉の増進」とい
う地方自治法にも反する。
超高齢化社会は公的な支
援を求める声が渦巻く社会
となり、福祉の問題はこれ
からが大変となる。
窓口対応や支援員の安全
確保には十分な対策が取ら
れているか聞く。

澁谷ほけん福祉課長

生活困窮者支援について
は、早い段階で支援者が介
入することの必要性を実感
しているところである。

民生委員や地域住民から
の相談で多くの人々が支援
につながってきたが、福祉
課題は複雑・多様化してい
る。制度のはざまで生きず
らさを抱えた方も増えてき
た。SOSのサインを見落
とすことがないよう、令和
4年度から、子ども・障害・
生活困窮などの制度や分野
の枠を超えて相談支援や地

域づくりを実施する重層的
支援体制整備に取り組んで
いく。

そして引き続き生活再建
に向けた支援窓口である債
権管理課、生活困窮者の相
談窓口である社会福祉協議
会とも連携し、社会につな

どうするか…仁淀病院の今後 答弁Ⅱ持続可能な医療の提供に努める

山本議員

医療においても 新自由
主義の弱肉強食の政策は、
保健所を減らし公立病院も
減らしてきた。

令和3年5月には医療法
の「改正」という悪法を作
り、コロナ禍の最中に稼働
している病床を削減した場
合には報奨金を支給する仕
組みを実施した。

そのため、中小の医療機
関は病床削減や病院統廃に
誘導された。しかも、その
給付金は社会保障の財源で
ある消費税財源から継続的
に支給する。

国の狙いは国民の命よ
り、国民皆保険などの公的

ぐ支援を行っていく。窓口
対応や相談体制について
は、職員一人の負担が課題
とならないように、随時職
場内で情報共有をし、職員
の安全対策も協議をしてい
く必要があると考えてい
る。

な医療や社会保障をつぶ
し、大企業のために営利市
場とすることだと見える。

それは「貧富の格差」が
「命の格差」となる社会で
ある。

国がそこまでして公立や
公的病院の統・廃合を進め
ようとしているが、仁淀病
院は地域医療を守る中核病
院として、あらがい続けう
る対策・対応力を身に付け
ているのか。

金子仁淀病院事務長

コロナ禍により、国の公
立・公的病院の再編・統合
の議論は休止状態だが、基
本的には大きく変わること

はないと考える。

高知県でも病床機能再編
支援金として実施されてお
り、知事が必要と認めた場
合には、1病床当たり114万
円から228万円の交付金が支
給されるもの。

仁淀病院が国の施策にあ
らう術は持ち合わせてい
ない。

医師の確保が困難など地
方自治体が主体的に解決策
を見いだせない問題が根底
にある。

仁淀病院には地域で担っ
てきた役割があり、それは
時代と共に変化をしても、
決してなくなるらない。

町民の命と暮らしを守る
公立病院として、持続可能
な地域医療提供体制の確保
に努めていきたいと考えて
いる。

安心安全の町づくり

質問Ⅱ中追地区の道路整備状況と取り組み

答弁Ⅱ道路予算確保に努め、ヘリポートは適地を確保し進める



伊東 ひさたけ 議員

中追地区の道路整備状況と取り組みは。

道路整備要望については、以前から、中追地区を含む神谷北部5集落連合自治会から要望書が提出されているが、いまだに道路整備が進んでいないのが現状であり、かなりの時間が経過している。今後の、取り組みは。

尾崎土木課長

中追地区を含む神谷5集落自治会から平成30年より道路整備の要望がある。目



本川小学校ヘリポート

よう進める。

伊東議員

に見えて進んでいるとはいえない難いところはあるが、予算確保にも努め、計画的に整備促進していく。
中追地区から吾北地区へ抜けている、林道や作業道を活用し、令和4年度中に新たな林道計画を策定する

現在の道路状況では、救急搬送するにも救急車が通れない状況である。南海トラフ地震など大きな災害時は、集落も孤立する可能性もある。物資の搬送・救急患者の搬送は、おのずとヘリコプター搬送が必要となる。中追地区を含む神谷5集落周辺で適地の検討ができないか。

土居総務課長

救急車など救急車両の通行に支障をきたす道路状況や大規模災害時の集落孤立を考えた場合に、重傷者や支援物資の搬送など、ヘリコプターを使用した輸送が有効であるため、中追地区など伊野方面の山間部でも適地が確保できれば、ヘリポート整備を行っていく。

ゼロカーボンシティのいの

伊東議員

「ゼロカーボンシティの」の取り組みは。
1点目に、いの町ならではの特色のある取り組みについて、2点目、庁内協議で連携して取り組みを考えているか、3点目、町民参加型の取り組みを考えているのか。

池田町長

町における特徴的な施策として、温室効果ガス削減に向けては、情報の収集・分析を行い、「いの町地球温暖化対策推進実行計画」

を令和4年度に策定する予定であり、専門的なスキルを要するものは、コンサルタント事業者の支援を受け、積極的に進める。庁舎内では、「いの町地球温暖化対策推進計画」の中で推進員を配置し、職員がアイデアを出し合い検討する。

町民や事業者の理解と実践が必要不可欠であり、家庭でできる省エネ対策や食品ロスの削減、身近なことが温暖化対策につながる、分かりやすい広報・啓発を行い町全体で取り組む。

町民、一人ひとりに地球温暖化問題に関心を持ってもらい、共に考え「ゼロカーボンシティの」の実現に向けて実効性のある温暖化対策を目指す。

ますます進む少子化は地域衰退の一因だ

質問＝重点的に少子化対策を進めるべきでないか
答弁＝国の「地域アプローチ」少子化モデルに事業申請



井上 敏雄 議員

池田町政は少子化対策にも重点的に取り組んだが、生活が安定せず結婚すら踏み込めないなど、近年は100〜110人程度の出生数である。

今以上の支援策は財政上でも限界があるが、厳しい人口減少の時代を迎えている今こそ、地方自治体のあるべき姿を真剣に考え対応を進めるべきでないか。

池田町長

経済的な面で不安を抱える新婚世帯に対し、結婚生活応援補助金の拡充のほか、令和4年度には、国が

空き家管理と

移住者提供は

井上議員

移住者への提供増や倒壊・火災・不法投棄などの災害・環境悪化防止からも空き家の管理責任は。

池田町長

町は、空き家の再生・活用としては、従来の取り組みで成果を上げている。県は、令和4年度からさらなる空き家活用促進事業の抜本強化を図る「空き家対策チーム」を新設する。

所有者が家族や周囲の人と一緒に家の行く末を考え、早期に決断するためのツール「空き家決断シート」を作成して、令和6年度、県内全市町村普及を目指す。令和4年度は、県内6市町村で事業を実施する。町はこのモデル事業を参考にし、早期導入を検討する。

また、空き家改修の支援強化とし、空き家活用補助の上限額を270万円に引き上げ予定である。町も移住者住宅改修費等補助金の上限額の引き上げを検討する。

常緑樹の循環を

井上議員

常緑樹の利用減で伐採もされず森林環境が悪化のため、森林環境譲与税で森の循環を行うべきでないか。

野村森林政策課長

町の里山地域は、カシ・シイ類などの常緑樹が成長しても、新炭材・燃料用などの利用も極少で、巨樹・巨大化し上層の葉の密集により、林床が暗く植物種多様性が低い状況である。そのため、里山再生事業の竹林改良と同じく、広葉樹の抜き伐り・植栽を支援し、里山環境整備を行う。

を検討する。

態調査を行うとのこと。

町は、森林環境の保護育成・活性化に取り組み成果を上げている。

全国の利用度の高い自治体と連携し、配分額の増額を求めるチャンスだ。積極的に要望活動を行うべきだ。

野村森林政策課長

有効活用している所に重点配分となれば、さらなる活用度が高まることから、森林管理局との定期協議の場や、仁淀川流域市町村と県を交えて協議を行うなど、町を上げて、積極的に発信・要望活動を行う。

その他の質問

森林環境譲与税の増額を求めよ

今こそチャンスだ

井上議員

譲与税の配分額は、全国市区町村の5割以上が利用されず基金に積んでいるため、自民党は利用調査チームを編成し、各自治体の実

- ・三世代同居・近居で独居防止・子育て支援・虐待防止・生活支援対策を
- ・学校給食でSDGsの取り組みは
- ・個人情報保護と管理者責任問題への対応は
- ・脱炭素化への取り組みは
- ・中山間地域の集落調査と集落維持への対応は
- ・情報システムへの対応は
- ・竹林皆伐材の有効活用を
- ・むささび温泉の現状は

四国おうぎ作戦について

質問Ⅱ 減災と復興の備えは
答弁Ⅱ 活力ある道づくりに取り組み



福井 英人議員

南海トラフ地震の際、太平洋側の海岸は、津波で甚大な被害を受けるため、瀬戸内側から扇状に人命救助や緊急物資を輸送する、四国おうぎ作戦がある。そのルートに高知自動車道と国道33号が設定され、その代替ルートに国道194号が選定されている。

国道194号は、吾北・本川地区の住民にとって、日々の生活道であり、命の道だ。日ごろより、沿線住民と交流を深めつつ、しっかりとした人間関係が根底にあればこそ、この作戦の迅速な執行につながるのでは。



池田町長
今後、国道194号利用促進同盟会の活動を通じて、道路整備の促進や安全対策の強化などを、国土交通省や県へ要望活動を行う。沿線住民や隣接している市町村とは、しっかりと連携し、災害時に機能が最大限に発揮できるように努める。また、企業との連携を図り、イベントや観光振興の好循環をもたらしよう取り組む。

いの町子育て世代包括支援について

質問Ⅱ ネウボラ制度の導入は
答弁Ⅱ いの町版ネウボラ制度を推進

福井議員

晩婚化の流れで利用者の年齢差も広がり、ニーズも多様化しているのでは。

保健師の支援内容が、出産・産後ケアという女性ならではの相談が多くサポートも女性保健師が中心だ。提案だが、妊娠登録時、

母親には母子健康手帳を交付している。同時に、父子健康手帳も父親に渡せないか。男性は妊娠・出産を経験できないので、手帳を手にするので「父親になる」というきっかけにもなる。男性保健師が手帳を基に、男同士での意見交換や支援ができれば、出産・育児に積極的な参加と、意識向上を促すことにつながるのでは。

澁谷ほけん福祉課長

令和3年の1年間で、130人へ母子健康手帳を交付した。その際、母子保健コー

ディネーターが全員と面談を行い、一人一人の心身の状態や家庭環境を聞き取り、各妊婦に支援プランを作成している。地区担当保健師と連携し、妊婦訪問や赤ちゃん訪問を通じ、定期的に支援者ミーティングを行っている。

その中で、父親目線を取り入れながら、お産や育児へのさらなる理解を促し、家族の協力や意識向上を図る上でも、父子健康手帳の交付は大事だと考える。併せて、多様な意見に対応するためにも、男性保健師の意見も重要である。

福井議員

ネウボラとは、フィンランドの制度で「かかりつけネウボラ保健師」を中心に、妊娠期から就学にかけて、切れ目のない無料の支援だ。誰もが安心して、子育てできる環境を目指すな

ら、フィンランドのネウボラ制度が目標だ。また、保健師同様、助産師から医療的な知見を学ぶことは、考案するライフプランや多様な生き方の参考となり、少子化対策にもつながると期待するが。

澁谷ほけん福祉課長

同じ担当者が、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を提供している。家族全体へトータルサポートを取り組む上で、今後も、いの町版ネウボラ制度を重要視し推進する。

また、並行して、助産師の体と心を育む健康教育の体と心を育む健康教育の体と心として、中学校へ出向いて授業を実施している。

人生のライフプランを考える上で、年齢・性別にかかわらず、正しい知識を助産師から学ぶことは重要だ。

今後も若い世代が、安心して子育てできる環境づくりや事業を継続する。

JR枝川駅・波川駅の改善を 質問し風雨にさらされない待合所設置を 答弁しJR四国と協議していく



井上 正臣 議員

JR枝川駅・波川駅の平成30年度調査における一日平均乗降客数は、伊野駅936人、枝川駅700人、そして波川駅314人となっている。

住民の生活に欠かせない枝川駅と波川駅ホームの現状では、雨や強風などから身を守る十分な施設となっていない。

通勤・通学者をはじめ、特に高齢者にとっては、梅雨時期や豪雨の時は、ベンチに座ることもできず、ホームで列車を待つのは大変ではないかと考える。地域住民はもとより、駅を利用する人が少しでも利

用しやすい施設への改善が必要では。

過日には、高松本社に駅の視察要望、改善策について相談したところ「即答はできないが、JR側においても、利用者への利便性を考えることは重要であることから検討をしたい」との回答を受けた経過もある。

町として、駅利用者の風雨から身を守ることへの駅舎改善に取り組めないか。



JR波川駅

筒井総合政策課長

町内の各公共交通における待合環境を含めた利便性

の向上については「いの町地域公共交通計画」に基づき各事業者と連携・協議して、対応が必要な箇所や施設の実態調査を行うなど、改善に向けた取り組みを行う予定である。

今後においては、待合環境の改善や利便性の向上に向け、県の補助金活用などを含め、JR枝川駅や波川駅の改善にはJR四国と協議していきたい。



JR枝川駅

橋の計画的管理・安全対策は 河川橋梁台帳の作成を

井上議員

町内に敷設されている橋は町道、農林道合わせて約460橋ある。

個人橋にしても、国土交通省の最寄りの河川管理事務所に河川法占用許可が必要となっている。

農水路を含め、橋を敷設した人や所有者、あるいはいつ敷設したのか確認できない状況であってはならない。

現在、町内にはどれくらいの数の橋があるのか。また、橋の構造にも、木造から鉄材、コンクリート橋などさまざまであることから、それぞれの対応が必要である。

その上で、構造物による被害・事故防止を含め、行政として、常に橋の管理、安全対策に努めなければならない。

それには、実態調査と共に、橋の個別計画の策定などで、常にインフラ構造物としての管理や長寿命化に向けた橋の保全型維持管理の取り組みが必要である。今後の対策は。

尾崎土木課長

町の管理橋は、町道、農林道を含め466橋あり、5年

に一度の近接目視点検を実施している。

個人で敷設した橋梁は、河川の占用許可が必要となり、一方では、第三者に災害、事故などが起きれば責任を負う可能性も発生する。

平時の管理として、所有者には、指導や助言を行い、危険と思われる箇所には注意を促す立て看板を設置し、安全対策に努めている。



町内の生活橋

個人の敷設した橋梁の全てが把握されていない可能性もあることから、敷設箇所について調査を行い、基礎データを収集し、橋梁台帳の作成により、常日ごろから安全対策に向け橋梁管理に努めていく。

農福連携の現状、今後の取り組みは 答弁Ⅱ B型作業所の開設に向けて準備



森本 せつこ 議員

障がい者の社会参加と農業分野の担い手確保を促す「農福連携」は。

澁谷ほけん福祉課長

「いの町農福連携研究会」は、高知県中央西農業振興センター、高知県農業協同組合仁淀川地区伊野支所、いの町産業経済課、ほけん福祉課を中心に、令和3年8月に発足した。これまでに7回開催し、そのうち1回は安芸市の農福連携事業の視察を行っている。

また、会の中では、ひきこもり支援などの現状や課題の共有、農業の制度、農

業分野の現状について勉強会を行った。

現在は、安芸市で先駆的に農福連携に取り組んでいる一般社団法人「こうち絆ファーム」も加わり、B型作業所の開設、ハウス建設に向けて準備を進めている。順調に進めば、令和5年度中にハウスが完成し、安芸市でも取り組んでいるナス生産の準備に取り掛かる予定である。

池田町長

農福連携の重要性は十分理解している。町のプラットホーム事業についても、厚生労働省からの全国の事例の二つのうちの一つに選ばれている。どうすればできるか勉強会などを行いながら、1日も早く農福連携事業を行っていく。



就労体験の様子

地方創生とデジタル化

森本議員

新マイナポイント事業が令和4年1月からスタートした。カード取得者が健康保険証や口座登録をする場合の手続きは。個人情報が全部把握されてしまうのか。また、デジタルロードマップは。

松本町民課長

第2弾マイナポイント事業として、カード新規取得者5000円分、健康保険証利用申し込み7500円分、公金受取口座登録で7500円分、合計2万円分のマイナポイントが付与される事業が始まって

いる。

健康保険証の利用申し込みは、専用サイトにおけるスマートフォンやパソコンから専用端末が設置されている郵便局、また一部のコンビニエンスストアからも利用申し込みができる。また、町民課窓口でも、支援サービスを行っている。公金受取口座の登録方法で現在利用可能なものは、マイナンバーカードを利用した所得税の電子申告のみとなっている。

健康保険証利用申し込みと公金口座登録者へのマイナポイント付与については、現在、国が準備中なので、内容など詳細が分かります。次第HPなどで周知を図る。マイナンバーカードを作成すると、国が個人情報を全部把握するということはない。

筒井総合政策課長

現在、社会全体で教育や医療などさまざまな分野でデジタル化が急速に進展しており、町としても新しい生活様式や地方創生の取り

組みの実現、日常的な業務の効率化や利便性の向上が図られるよう、デジタル技術を活用した取り組みを進めている。

町として、令和4年度に実施する携帯電話キャリアのシヨップと連帯したスマホ教室の開催、集会所などで行う防災行政アプリの利用登録サポートなどを含めデジタル化に取り組んでいく。

新型コロナウイルス

森本議員

図書館に消毒機（図書除菌機）が設置されているが町民の利用は。

宮脇教育次長

図書消毒機は、紫外線照射と送風機能により、30秒間で最大6冊の図書を殺菌消毒、消臭できる。図書館のカウンター横に設置し、利用者が読みたい本や借りた本を、自分で消毒でき

移住促進

質問Ⅱ二世帯住宅・三世帯同居について
答弁Ⅱ引き続き財源確保と支援を研究する



山田 卓彦 議員

令和3年第4回回の町議会（12月）定例会の一般質問で提案した、移住・定住推進策として、既存住宅を三世帯同居可能な二世帯住宅として改装・改築するための補助金制度に関して、『他市町村の事例も参考にしながら研究していく』との答弁であったが、その後の進捗状況は。

筒井総合政策課長

進捗状況については、県内の自治体に聞き取りを実施。安芸市・香美市・四万十市で同様の趣旨の補助事業を実施しており、多子世

帯同居の場合の加算など、それぞれの自治体の状況に沿って、補助対象や補助上限などを設け、いずれの自治体も単独で補助を実施している。その他、全国的にも、二世帯住宅や三世帯同居する人に対する支援がある。

町では、新婚世帯を対象としたものではあるが、住居費や引っ越し費用に対する補助事業にリフォーム費用の追加や、同居などによる子育て環境充実といった効果に着目し、県の補助制度を活用して、親世代と同居・近居する場合の補助事業の拡充を行う。

今後は、移住・定住や高齢者福祉といった視点からも新婚世帯に限らず、三世帯同居可能な二世帯住宅への改修も含め、財源確保とともに、本町の実情にあった支援を引き続き研究していく。

歳入・歳出

質問Ⅱガバメントクラウドファンディング
答弁Ⅱ財源確保に、補正予算計上計画中

山田議員

町で、歳出目的を定めた歳入確保のために、ガバメントクラウドファンディングの活用をしないか。

これは、総務省も推奨している仕組みで、クラウドファンディングと、ふるさと納税を融合させたものである。地方自治体がプロジェクトの起案者となり寄付金を募り、支援者は寄付した金額が、翌年の住民税から控除され、その地域の特産品や工芸品をリターンとして受け取ることができ

る。通常のふるさと納税では、多くの支援者が『返礼品の種類・内容』で寄付先を選んでいるようだが、この仕組みについては、『企画・プロジェクト』に対する支援が前提となり、『寄付金の使い道』を重視して選ぶ仕組みとなる。すでに全国で、多くの自

治体が、災害支援や子育て・教育支援などを目的として寄付金を募っているが、本県でも、高知県・高知市・四万十市・宿毛市・香南市・安芸市・室戸市・越知町など、多くの自治体がこの仕組みを使って成果をあげている。

寄付者も、より目に見えやすい社会貢献に大きな喜びを得、自分が関わったプロジェクトに関心を持ち、地域に足を運ぶきっかけにもなるはずだ。町においても、『予算の都合で』と先送りになっていく事案の解決に、大変有効な方策だと考えるが、いかがか。

水田副町長

高知県や室戸市、そのほかの自治体で、ガバメントクラウドファンディングで、目標額を達成した県内の事例があり、災害対策の

ほか、観光誘致や移住促進など、町外在住の賛同者へも還元できる取り組みが多くある。

一方、達成できなかった場合、一般財源を充てて実施する必要もある。地域の特定の事業や課題に対する取り組みがダイレクトに評価されるため、寄付の募集時には、計画の詳細や募集に至った背景も訴求することが必要だ。

町ではこれまで、個人版・企業版ふるさと納税事業を活用して、『いの町の取組』や『町内産品』を全国に広め、財源確保に努めているが、この仕組みについても、庁議で導入に向けて協議を行い、各課で事業の洗い出しを開始しており、令和4年度中に補正予算を計上する計画をしている。

その他の質問

- 伊野南小中学校
- ・校舎・体育館・児童クラブに隣接する斜面について
- ・敷地の地盤沈下について
- ・通学路について

特別障害者手当

質問Ⅱ知らない、知らなかった対策を
答弁Ⅱ周知方法を徹底



山岡 勉議員

介護保険制度の要介護4・5の人は、月々2万7350円の「特別障害者手当」が支給できる可能性がある。

重度障害があること、所得制限、特別養護老人ホーム入所者は対象外など、多々要件はあるが、制度そのものが十分周知されていない。

そこで、制度が確実に関係者に伝わるよう、町独自のパンフレット作成で周知徹底を。

澁谷ほけん福祉課長

制度の実施主体は県であり、要介護4・5の受給者

補聴器購入補助を

山岡議員

難聴は認知症の危険因子といわれている。

認知症対策の一策として町独自の購入助成を。

澁谷ほけん福祉課長

聴力低下には、早期対応が必要と考えており、財源を探りながら制度設計に向けて研究していく。

オミクロン株感染対策(第7波への備え)

質問Ⅱ換気機能強化を
答弁Ⅱ各施設で換気対策を徹底

山岡議員

ワクチン接種も順次行われている。

オミクロン株の感染形態は空気感染が主流といわれている。

以前より換気機能強化こそ肝要と求めてきた。

高齢者施設、学校・園での換気機能強化は図られているか。

土居総務課長

各施設や学校・園では空気清浄機で室内換気を行うなど工夫しながら、クラスター発生防止に努めている。

今後も、換気対策の徹底を図りながら、町有施設に限らず、家庭でも行っている。ただけるよう広報や防災行政アプリなどで周知していく。

主要地方道土佐・伊野線

質問Ⅱバイパス完成後はウオーキングロードに
答弁Ⅱ関係機関や地域と協議して

山岡議員

現在、主要地方道土佐・伊野線のバイパス工事が急ピッチで進められている。

令和6年度完成予定とのことだが、完成後は堤防道は車両通行不可とのこと。

そこで、東屋やベンチを適所に設け、仁淀川の景観を眺めながらのウオーキングコース、憩いの場として計画しては。

健康づくりにも寄与するものと提言するが、所見は。

尾崎土木課長

バイパス完成後は、仁淀川堤防を南下するルートは新たな道路へ切り替わる。

地域からも、県道切り替え後は「仁淀川も眺めながら堤防を散策したい」、また「歩くことで健康増進にもつながる」という声を受けている。

そんな中、現在、鎌田井筋溢水対策に関連し、地域



堤防道と仁淀川

の代表者の方々と協議を行っており、その中でも、堤防散歩道、東屋やベンチなどの施設を含む環境整備の要望を受けている。

町としては、仁淀川を管理する国土交通省へ相談するとともに、令和4年度中に地域住民の方々を交え、実現可能な計画を策定していく。

里山再生支援事業について

質問：放置竹林の現状・伐採竹の利用
答弁：合意形成整った箇所より整備最適なアプローチの探索



山岡 寿 議員

近年、各地域の山林所有者の高齢化などにより荒廃竹林の増加がみられる。荒廃竹林はイノシシやシカなどにとつて良い住み場となり、周囲の田畑は被害を受け、住居においては笹の葉により雨樋に詰まる問題も起こっている。住民による荒廃竹林の伐採整備は重労働であり、不慣れな作業のため危険も伴い手を付けられない地域がある。

平成28年から森林政策課において荒廃・放置竹林の整備はさまざまな地区で実施されているが、事業開始からの荒廃竹林の里山再生事業における荒廃竹林の累計伐採面積、累計伐採費用は。また、事業の実施にあたり緊急を要する事案を除き、住宅地区・田畑周辺地区・山林地域などさまざまな条件下のもと優先基準はあるのか、または受付順か。令和3年度現時点までに立ち会い確認を行った事業実施予定は。里山再生事業は、直営ではないと思われるがどの事業体に委託しているか。



放置林によりできたかげ地

場に拡散することができない。農業者単独購入には無理がある。ぜひ、町において購入貸し出しなど考慮できないものか、または農業従事団体などへの購入時の補助・助成金はないのか。

野村森林政策課長

当該事業における竹林皆伐の実績については、平成28年度から令和3年度までの間に面積約7ha、補助金額で約520万円となっている。

事業採択の優先基準については、事業採択基準としては、まず対象とする竹林を「隣接する森林の生育に影響を及ぼしている、または影響を及ぼす可能性が高いと認められる放置竹林」と定めている。そして、この竹林を対象に、所有者や地域住民により境界確認といった合意形成を図り、補助事業者である町内の林業経営体へ依頼、そして林業経営体から町へ補助申請という流れになり、この合意形成が整った箇所から順次整備を実施する。

次に令和4年度以降の事業実施予定箇所数は、14件（伊野地区13件、吾北地区1件）となっている。

当該事業は町からの委託ではなく、補助事業者の林業経営体（高知中央森林組合・仁淀流域素材生産業協

同組合）が土地所有者などから委託を受けて実施している。

伐採竹の利用については、里山再生を加速化させるために必要な取り組みと考えている。当該事業が対象とする「隣接する森林の生育に影響を及ぼしている、または影響を及ぼす可能性が高いと認められる放置竹林」であれば、事業メニューの拡充によりチップの導入などへの補助を設けることも検討する必要があるものと考えている。今後、補助の制度設計に当たり、こういった形が好ましいのか吟味していく。

また、農業面の取り組みとしては、「いの町地域営農支援事業」があり、集落営農組織に対する農業用機械購入補助により、チップも対象になるものと考えている。（補助率3分の2・補助金上限600万円）

里山整備の推進に当たっては、農林連携による取り組みの強化が欠かせないものと考えており、最適なアプローチを探索していく。

**緊急避難場所「いざというときに命を救う工夫を
質問Ⅱ階段への手すりを付けるなど安全対策を
答弁Ⅱ手すり設置に向けて国などと協議する**



池沢 のりこ 議員

②仁淀川水系流域治水「安全に逃げる」取り組みの中で屋外での雨風の影響を軽減できる対策も含め、それぞれの緊急避難場所に応じた環境整備も検討していきたい。

①枝川南地区（ＪＲ枝川駅南）約400世帯以上の住民の災害時緊急避難場所（※写真）は、現在車が通っている高知西バイパス横だ。そこに通じる階段は、傾斜がきつい。手すりの設置は無理か。

②また、その場所は広さはあるが、屋根はない。
屋根なし、コンクリート舗装の避難場所での安全確保・命を救う工夫は。

土居総務課長

①急な階段で危険性があり、手すり設置にむけて国や土木課と協議する。



災害時緊急避難場所

守ってね

地区との約束は

池沢議員

天神ヶ谷川ウネ沢橋架け替え（既設歩道橋撤去）第3回説明会（平成29年2月23日）では、橋を元の所に作る。工事完了予定は平成30年度と説明があったが今後のスケジュールは。

尾崎土木課長

県は、現時点で予算確保に至っていない。水圧函路（八代通り）は、令和4年度完了予定。令和5年度以降は、関連する付帯工事や事後調査及び補償を行う。その後、早期にウネ沢橋の架け替え工事着手を、町は、県へ継続して要望していく。

町民に伝えて

農福連携事業の大切さ

池沢議員

農福連携事業について、町長は「一日でも早く着手したい」と答弁した。町に

とって大事な取り組みでは。

だからこそ、町民の理解と地域の合意を最優先にするべきでは。

澁谷ほけん福祉課長

令和3年度は1件の就労支援の実績があった。事業の目的や必要性を理解してもらえよう情報発信する。

子どもの命を守る

「避難確保計画」

池沢議員

引越す天神保育園は、緊急時（仁淀川越水、浸水時）の避難行動計画は、できているか。

藤岡教育長

駅南に完成した天神保育園は、木造平屋、園舎床上30cmの建物で宇治川氾濫時の園舎敷地内の浸水深は最大84cm、仁淀川氾濫時の浸水深は最大7.09mと想定されており、宇治川越水時は床上浸水、仁淀川越水時には園舎自体が水没する想定

だ。

整備されている「避難確保計画」により洪水時には伊野中学校に避難する。新しい避難経路など安全確認を行い、日ごろから備える。

その他の質問

- ・町職員駐車場（現状、今後、課題）
- ・教育特使業務・菊池学園
- ・町立町営の課題
- ・総合政策課（現状と設置目的とのズレ）
- ・本庁一階総合案内横の広告入り周辺案内板は必要か
- ・町行政の基本的なあるべき姿（町民の個人情報保護についてⅡ情報管理における課題）
- ・今後町民が払う税金、公共料金の値上りは

国保税の県内統一にあたり

質問Ⅱ税率引き下げの検討をすべきでは
答弁Ⅱしっかりと検討するよう提言する



山崎 きよ 議員

県は令和4年夏ごろ、市町村と正式に合意形成を行い、激変緩和期間を経て令和12年度国保税完全統一を目指すとしている。

ところが県の資料では「今後も国保の被保険者が急激に減少していく一方で、一人当たりの医療費・保険料負担は上がっていかざるを得ない」とある。こんな姿勢では困る。

県内統一するなら、国保税の引き下げを大きな検討課題にするべきだが、町はどう考えるか。

松本町民課長

国保税に関しては、市町村内の住民相互の支え合いから、今後は市町村相互で支え合う仕組みに変わっていく。

そういった認識での統一論議の中で、地方単独事業の減額分の、一般会計からの繰り入れを統一後も実施することや県の国保財政調整基金の活用で少しは税率の引き下げにつながるのではないかと考える。今後もしっかりと検討するよう提言していく。

保育士の処遇改善は

山崎議員

政府は介護・保育・放課後児童クラブなどで働く人の賃金を収入の3%程度の月9000円引き上げとした。それに伴い、地方公務員について「積極的な実施」を検討するよう通知を出した。



通知の通り、公立保育園の保育士の処遇改善ができないか。

県内で9自治体が会計年度任用職員の保育士の処遇改善をしている。町もできないか。

宮脇教育次長

町では、国の保育士等処遇改善臨時特例交付金を活用し、令和4年2月から私立保育園・地域型保育事業所への処遇改善のための補助金を交付することとしている。

公立園の正職員の給与は一般行政職と同じ給料表であり、民間給与水準との均衡が図られているこ

とから、実施を見送った。会計年度任用職員についても報酬単価設定時に考慮して算定していることから同じく見送った。

就学援助に

オンライン学習通信費を

山崎議員

就学援助にオンライン学習通信費が新たに入った。支給項目に入れないか。

宮脇教育次長

家庭での通信環境整備については、各家庭で対応すべきと考えており、現在の

原油高騰

事業者への補助は

山崎議員

原油高騰の影響を受けた町内の事業者や農林業などへの補助はできないか。

岡村産業経済課長

国の支援策を活用している施設園芸農家や事業者もあることや、その影響が広範囲にわたっていることから、原油高騰による影響に特化した補助は現時点では考えていない。

コロナ禍のもと、国の交付金を活用して、業者・業界を問わない支援策で影響の軽減に努めていく。



児童生徒用タブレット端末

流域治水(自主防災会連合会の取り組み)

質問Ⅱ評価と今後の取り組みは
答弁Ⅱ国土交通省から評価されている



浜田 孝男 議員

宇治川流域の自主防災会連合会が合同で、避難場所の収容能力の確保対策など、先進的な調査を行っている。

これには町も参加しているが、評価と今後の取り組みは。

池田町長

仁淀川の氾濫より住民の生命を守るという観点から、伊野地区自主防災会連合会を中心に枝川地区自主防災会連合会と町が連携し、勉強会の開催や指定緊急避難場所の点検、緊急避難が可能な民間・公共施設

の調査など、安全な避難場所の容量確保を進めると同時に、民間企業への洪水に対する意識調査も実施するなど、全国的にみても流域治水プロジェクトの先進的な取り組みが行われていると国土交通省から評価されている。

今後も、引き続き自主防災会連合会の主体的な取り組みを尊重しながら、役割を相互に補う協働という形で町も関わり、避難体制の強化に取り組む。

治山事業などの推進

浜田議員

住民の生命と財産を守る、砂防・治山事業を積極的に取り組むべきだ。

尾崎土木課長

砂防・治山事業を実施する県には、今後も計画的に取り組むと聞いている。

町は、引き続き要望するとともに、地元調整に

かりと取り組む。

森林環境譲与税

質問Ⅱさらなる用途の拡大を
答弁Ⅱ幅広く弾力的な活用を考える

浜田議員

①森林環境譲与税、町への譲与金額は。
②さらなる用途の拡充を。

み額含む)が譲与され、使用率は99%となっている。

野村森林政策課長

①町への森林環境譲与税額は、令和元年度から令和3年度で2億96万6000円(見込)

これらをしっかりと担保し、可能な限り幅広く弾力的な活用を考えていく。

豪雨時の排水ポンプの稼働設定

質問Ⅱ宇治川・天神ヶ谷川の稼働設定は
答弁Ⅱ天端より60cm下でポンプを停止する

浜田議員

①宇治川・天神ヶ谷川の排水ポンプの稼働設定は。
②住民への周知は。

とになっている(稼働設定)。

川村上下水道課長

①排水ポンプ場の基本的な考え方は、ポンプによる強制排水を開始し、排水先の河川が計画高水位に達した場合にポンプを停止するこ

宇治川・天神ヶ谷川では通常、堤防天端から60cm下の水位となっており、河川がこの水位に達した後もポンプによる強制排水を行うと河川堤防が決壊し、人命にかかわる甚大な被害が発生する恐れがある。
②住民への周知は、ポンプ

場建設工事の際には工事説明会で説明している。また、自主防災会組織の勉強会などでも周知を図る。



西浦ポンプ場(西浦5区)

西山交差点の課題解消を(波川地区)

浜田議員

高知西バイパスの開通により、西山地区から国道へスムーズに進入できるよう期待していたが、対応できていない。課題の解消を。

尾崎土木課長

今後も、住民の安全・安心な交通形態を確保できるよう、引き続き要望する。

その他の質問

・ウネ沢橋(天神ヶ谷川)架設計画

町民へのサービスは

質問Ⅱ申告のために必要な書類の郵送は
答弁Ⅱ事情で来庁できない人は郵送



筒井 一水 議員

令和3年の確定申告を行うのに町民の方が、必要な書類を役場に送ってもらうようお願いしたところ令和4年から郵送はできないので、庁舎まで取りに来るよう返事があったとのことである。

今コロナ感染者が多くなっているのに町民への配慮はできないのか、以前は郵送していたのになぜか。

松本町民課長

納付確認書は、税の申告時に社会保険料控除を受けるため国保税や介護保険料などの金額を記載したものであり、サービスの一環として町民にお渡ししている。個人情報に記載されているので、原則来庁し、本人確認を行った上で交付している。

しかし、近年はコロナ禍の対応として、事情により来庁できない人に対しては、電話での本人確認などにより自宅へ郵送する取り扱いをしてきた。

使われていない
施設の利活用は
答弁Ⅱ企画検討委員
会を開催

筒井議員

現在民間から土地を借用して行政運営を行っているが、借地件数と年間借地料は。

水田副町長

町有施設の有償借地件数、伊野地区235件、吾北地区165件、本川地区70件。

借地料、伊野地区507万3638円、吾北地区1381万6004円、本川地区155万6151円。

筒井議員

使われていない施設の利活用は、どのように考えているのか。

水田副町長

土地の有償無償問わず休廃校舎や使われていない教員住宅、財産管理住宅の活用については、企画検討協議会を開催し、検討を重ねている。

施設の洗い出しや、耐震性の有無、現在の施設利用状況、地域の意向などを一覧にして、それぞれの主管課が現状を分析しながら、現在議論を進めている。

筒井議員

吾北に旧保育園の施設がある。この施設は使われなくなつて10年が経過している。立地条件が悪く国道沿でカーブの所に建てられており吾北分署や高知中央森林組合が使用を検討していたが、車の出入りが危険な

ため、あきらめたこの旧保育園の利活用をどのように考えるのか。

水田副町長

どういふことができるのか課題の掘り起こしから入っていきたい。

南海トラフ地震備えて 質問Ⅱ戸別受信機

答弁Ⅱ広報などで周知

筒井議員

吾北・本川地区では、防災行政無線の戸別受信機が各家庭に設置されているが受信機の電池が切れているので気づかない方がいるのではと心配される。停電の時乾電池が切れていれば、行政の情報が入らなくなる。行政としての対応は。

土居総務課長

戸別受信機に電池が入っていない場合には、正しく情報を受け取ることが難しくなる。日ごろから災害時に備えて携帯電話の充電や戸別受信機の電池交換、備蓄な

ど、いざというときに備えた対策を広報などを通じて周知していく。

ラジオの入らない
地域の解消を

筒井議員

災害時、ラジオは情報源とし停電のとき必要と考えるが、難聴地域の解消は。

土居総務課長

NHKなど各放送業者の中継局整備となり、技術的・費用面など大きな課題があると聞いているが、町として、放送業者と協議していきたい。

教育現場における性の多様性への対応は 答弁II 校内研修を行っている 今後は相談支援体制を充実させたい



大原 りえ 議員

現在、性の多様性を教員養成課程や採用後の研修で学ぶことは必須ではない。

しかし、性的少数者の多くが、小中高でいじめにあったという調査結果もあり、不登校や自殺を考えるほどの深刻な事態も起きている。

学校教育はもちろん、教職員が性の多様性について学ぶ機会を設けているか。

藤岡教育長

令和3年3月高知県教育委員会が、教職員の人権教育に関する研修資料として、性的指向・性自認を追

加した資料を教職員一人一人に配布し、理解を深めるため校内研修などを行っている。

また、資料を活用し、小中学校では特別活動の時間、中学校では保健・体育の時間に授業を行い、人権意識の高揚と性的指向・性自認への理解を図るようになっていく。

児童生徒への対応として、自認する性別の衣服着用を認めるなどあるが、他の児童生徒や保護者への配慮をしながら、支援を進めることが重要である。

児童生徒や保護者から相談があった際は、教育委員会として、学校の支援の状況を聞き取り、必要に応じて医療機関などと相談しつつ、「サポートチーム」の設置など、相談支援体制を充実させたい。



行政サービスの向上を

大原議員

行政サービスに高評価がある一方で、住民の問い合わせに対し、いくら待っても折り返しの連絡がないなど、町職員の対応にバラつきがある。時間感覚は人それぞれだからこそ、マニュアルの質の向上と、日ごろから上司が職員の様子に注意を払い、対応の質をあげていく工夫が必要では。

また、高評価やトラブルがあった際、町職員全体での情報共有と、問題点を明確にし、改善策を考える場は設けているのか。

池田町長

町長に就任後、自他の尊重と職員の接遇態度向上に取り組み、「対応が良くなった」という声もいただいてきたので、とても残念に思う。対応に時間を要する際の連絡ができていなかったとの指摘を受け、今後、さらに研修を深める。

また、各課で朝礼の際、情報共有を行っているが、今後は全庁での情報共有と接遇の見直し、職員一人一人の資質を磨き上げ、行政サービス向上につなげる。

住民福祉のための 指定管理施設とは

大原議員

高齢化、過疎化、地域文化の消失の危機、家族農業、小規模農業の維持など、町全体で抱える課題は等しい。

各部署で指定管理施設のデータを蓄積しているのであれば、全体共有が必要では。

また、町職員が地域の要望をしっかりと把握する必要

がある。地域の代表者や役員に聞いただけではわからないことはたくさんある。大きな声は目立つが、多くは小さな声であり、その声を拾うことこそ、住民福祉の向上につながるのでは。

水田副町長

各部署のデータの蓄積を全体化へ、の思いは同じ。庁内全体で指定管理をしている部署が集まり、課題を見つけ合うのは重要。

今後、検討委員会などの会で議論していく。

また、評価委員会に限らず、日ごろから住民と話をし、住民福祉の向上を図る。

その他の質問

- ・ パートナーシップ制度の導入を
- ・ 水辺の駅あいの里
- ・ ア 事業計画との比較
- ・ イ 収支計画との比較
- ・ 指定管理施設の借地料及び管理料は

いの町議会だより表紙などに掲載する写真を募集します

応募資格：いの町在住の方

注意事項：撮影場所はいの町内

白黒・カラーとも可

オリジナルの未発表のもの

締め切り：1月、4月、7月、10月の5日

応募方法：メールによる応募

gikai@town.ino.lg.jp

詳細はいの町議会ホームページをご覧ください

・全国町村議会議長会 職員表彰
議会事務局長 山中 貴恵

全国町村議会議長会
いの町議会
表彰



いの町議会議員
高橋 幸十郎 氏

全国町村議会議長会
特別表彰伝達される



いの町議会議員
池沢 紀子 氏

全国町村議会議長会
自治功労表彰伝達される

議 会 日 誌

- 1月6日(木) 広報特別委員会
13日(木) 広報特別委員会
18日(火) いの町消防委員会
19日(水) 広報特別委員会
20日(木) 建設産経常任委員会
21日(金) 新議員研修
28日(金) 仁淀川流域治水整備促進対策特別委員会
- 2月8日(火) 民生環境常任委員会
10日(木) 仁淀川下流衛生事務組合議会
第1回定例会
〃 高知中央西部焼却処理事務組合
議会第1回定例会

- 2月21日(月) 仁淀川流域治水整備促進対策特別委員会
(町内現地視察あり)
25日(金) 仁淀病院運営特別委員会
〃 仁淀川広域市町村圏事務組合議会第1回
定例会
28日(月) 総務文教常任委員会
- 3月3日(木) 議会運営委員会
7日(月)~22日(火)
令和4年第1回定例会
28日(月) 仁淀消防組合議会第1回定例会

「議会だよりいの」は、
資源保護のため再生紙
を使用しています。

議 会 を 傍 聴 し て み ま せ ん か

町民の皆さまの暮らしにかかわる施策などが決められる
大切な議会です。

6月定例会は、6月初旬にいの町役場本庁舎で開催の予定です。

発 行

高知県のいの町議会

TEL 088-893-1134

FAX 088-893-1125

発行人 議長 筒井 公二

編集 議会広報特別委員会

印刷 (株)高知新聞総合印刷

皆さまのご意見をお寄せください

TEL 088-893-1134 FAX 088-893-1125

Eメール gikai@town.ino.lg.jp